

平成16年3月期 中間決算短信（非連結）

平成15年10月29日

会社名 株式会社名古屋証券取引所

(URL <http://www.nse.or.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 畔柳 昇

責任者役職・氏名 常務取締役 澤田 康夫 (TEL052-262-3171)

決算取締役会開催日 平成15年10月29日 中間配当制度の有無 有

1. 15年9月期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	579	(22.2)	53	(-)	48	(-)
14年9月中間期	745	(-)	42	(-)	63	(-)
15年3月期	1,417		95		121	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	51	(-)	497.30	
14年9月中間期	62	(-)	611.98	
15年3月期	89		871.38	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 102,690株、14年9月中間期 102,690株、15年3月期 102,690株
 会計処理の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	4,620	3,718	80.5	36,209.22
14年9月中間期	4,636	3,743	80.7	36,454.13
15年3月期	4,615	3,773	81.8	36,744.50

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 102,690株、14年9月中間期 102,690株、15年3月期 102,690株
 期末自己株式数 15年9月中間期 -株、14年9月中間期 -株、15年3月期 -株

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	1,122	108	111	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,087円76銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき策定したものであり、予想にはさまざまな不確定要素が内在于おりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	増減	科 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	増減
	〔平成15年 9月30日現在〕	〔平成14年 9月30日現在〕			〔平成15年 9月30日現在〕	〔平成14年 9月30日現在〕	
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	3,241,502	3,279,575	38,073	流動負債	73,285	93,572	20,287
現金及び預金	3,206,020	3,266,952	60,932	未払費用	27,417	5,032	22,385
営業未収入金	7,271	991	6,279	未払法人税等	1,145	-	1,145
前払費用	22,720	6,269	16,451	未払消費税等	4,072	10,337	6,264
その他の流動資産	5,490	5,361	128	前受金	525	-	525
				預り金	18,625	10,067	8,557
固定資産	1,379,429	1,357,174	22,254	賞与引当金	21,500	68,135	46,635
有形固定資産	91,681	96,779	5,097				
建物	72,133	82,524	10,390	固定負債	829,321	799,702	29,619
備品	19,548	14,255	5,293	預り保証金	4,621	4,621	-
				預り信認金	372,629	307,677	64,952
無形固定資産	29,614	43,988	14,373	預り清算基金	-	6,800	6,800
電話加入権	1,781	1,804	23	預り違約損失預託金資産	-	8,910	8,910
ソフトウェア	27,833	42,184	14,350	退職給付引当金	396,814	426,275	29,460
				役員退職慰労引当金	55,255	45,418	9,837
投資その他の資産	1,258,132	1,216,406	41,726	負債合計	902,607	893,275	9,332
投資有価証券	181,765	164,285	17,480				
長期貸付金	37,418	43,214	5,796	資 本 の 部			
差入保証金	16,740	16,740	-	資本金	1,000,000	1,000,000	-
信認金特定資産	372,629	307,677	64,952	資本剰余金	450,000	450,000	-
違約損失預託金資産	-	8,910	8,910	資本準備金	450,000	450,000	-
違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	-	利益剰余金	2,269,329	2,293,759	24,430
その他の投資その他の資産	50,800	71,000	20,200	任意積立金	2,230,915	2,230,915	-
貸倒引当金	29,400	23,600	5,800	違約損失積立金	628,178	628,178	-
				建物・機械積立金	1,153,363	1,153,363	-
				別途積立金	449,373	449,373	-
				中間未処分利益	38,413	62,843	24,430
				株式等評価差額金	1,005	285	720
				資本合計	3,718,324	3,743,474	25,150
資産合計	4,620,931	4,636,749	15,818	負債及び資本合計	4,620,931	4,636,749	15,818

中 間 損 益 計 算 書

(単位：千円未満切捨て)

科 目		当 中 間 会 計 期 間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	増 減
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	579,628	745,324	165,695
	取引参加者負担金	338,733	363,646	24,912
	上場手数料	22,600	149,370	126,770
	年間上場料	138,809	179,456	40,647
	その他の営業収益	79,486	52,850	26,635
	営 業 費 用	633,301	702,349	69,047
	人 件 費	337,790	387,251	49,460
	施 設 費	229,106	238,771	9,664
	運 営 費	66,404	76,326	9,922
	営 業 利 益	53,672	42,975	96,647
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	4,738	20,073	15,335
	営 業 外 費 用	-	-	-
経 常 利 益		48,934	63,048	111,983
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	-	-	-
	特 別 損 失	988	-	988
税 引 前 中 間 純 利 益		49,923	63,048	112,972
法人税・住民税及び事業税		1,145	204	940
中 間 純 利 益		51,068	62,843	113,912
前 期 繰 越 利 益		89,482	-	89,482
中 間 未 処 分 利 益		38,413	62,843	24,430

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるのもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

中間貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 104,387 千円
2. 中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、基幹業務システムおよび事務機器の一部についてはリース契約により使用しています。